

令和 7 年度 12月補正予算 主要な事業の説明書

(一般会計)

令和7年第4回 嬉野市議会定例会提出

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	民間宅地開発支援事業補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	③移住・定住・住まい					
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	26	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

良好な宅地の開発を促進し、移住・定住による人口の増加をもって地域の活性化を図ることを目的とする。

2. 事業內容

市内の都市中核拠点、居住誘導ゾーン(嬉野庁舎を中心とする市街地周辺)、地域中核拠点(塩田庁舎を中心とする市街地周辺)、地域拠点(吉田、久間、大草野の人口集積地周辺)周辺の土砂災害・浸水等の危険性の少ない場所、又は防災上の配慮が施された場所で、2区画以上の宅地を開発・分譲する民間事業者(宅地建物取引業者)に1区画(165m²以上の区画に限る)あたり20万円の補助金を交付する。

また上記土地開発費・分譲事業者へ土地を売却する者に賃買契約額の5%(1人最大100万円)を補助金並びに支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 年度～令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			民間宅地開発補助	民間宅地開発補助	民間宅地開発補助
事業費(単位:千円)		補助率		2,700	7,961
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源			2,700	7,961

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	5,500千円
12月補正事業費	2,461千円
(補正財源内訳)	
一般財源	2,461千円
補正後事業費	7,961千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚新生活支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	27	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業內容

新婚世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満)に対し、新生活における経済的負担を応援するため、家賃、引越し費用の一部を助成する。

3. 全体計画	事業期間 令和4年度～令和7年度	事業費(千円) 15,772
実施年度	令和4年度	令和5年度
事業内容	結婚支援推進	結婚支援推進
事業費(単位:千円)	補助率	1,673 2,399 5,400 6,300
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	750 1,399 3,600 4,200
	市債	
	ふるさと応援寄附金	923 1,000 1,300
	その他	
	一般財源	500 2,100

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	4,200千円
12月補正事業費	2,100千円
(補正財源内訳) 県支出金	1,400千円
一般財源	700千円

補正後事業費 6,300千円

【積算基礎】

29歳以下 600,000円×2件=1,200,000円

39歳以下 300,000円×3件= 900,000円

2,100,000円

【様式1】

12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	17 塩田庁舎等利活用整備事業	事業名	塩田庁舎等利活用整備事業
総合計画による位置づけ	基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	27	新規 ○ 継続

1. 事業の目的・効果

塩田庁舎及び周辺公共施設の利活用整備について、これまでの「基本構想」及び「基本計画」に基づく施設の整備を通じて、新たな賑わいの創造や、塩田地区の拠点としての機能強化を図ることを目的として、施設の基本設計を行うものである。

2. 事業内容

塩田庁舎等利活用基本計画の内容を踏まえ、建築(総合及び構造)、電気設備、機械設備、外構等における基本設計業務及び概算工事費の算出。

3. 全体計画	事業期間	令和 7 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	6,480
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容				塩田庁舎改修 設計業務		
事業費(単位:千円)	補助率				6,480	
国庫支出金						
財 源 内 訳	県支出金					
市債						
ふるさと応援寄附金						
その他						
一般財源				6,480		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補 助	單 獨
委託料 塩田庁舎等利活用設計業務	6,480	
計	6,480	

5. その他参考となる事項

○委託料(継続費)

内容	令和7年度	令和8年度	合計
塩田庁舎等利活用設計業務 基本設計	6,480千円	5,520千円	12,000千円
実施設計		28,000千円	28,000千円
合計	6,480千円	33,520千円	40,000千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助			
総合計画による位置づけ	基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	②生涯学習・青少年育成				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	58	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

地域住民の活動拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事費用を助成することで、公民館の安全性と利便性を保ち、自治公民館活用促進により地域の活性化を図る。

2. 事業内容

自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

※今年度予定になかった南志田公民館シロアリ駆除及び補修工事が必要となり、緊急性があるため予算追加計上を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和4年度～令和7年度		事業費(千円)	5,317
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,134	2,117	728	1,542
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		1,500	700	1,000
	その他				
一般財源		1,134	617	28	542

5. その他参考となる事項

【予算内訳】

- | | |
|-------------------------------|---------|
| ・当初予算事業費 | 1,338千円 |
| ・12月補正事業費 | 204千円 |
| ＜内訳＞ | |
| ①町分公民館照明更新 当初予算79千円→確定事業費70千円 | △9千円 |
| ②南志田公民館 シロアリ駆除及び補修工事 | 213千円 |
| | 204千円 |

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	③障がい者福祉					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	33	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等ディーサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。

外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。

保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和4年度～令和7年度	事業費(千円)	631,489
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援
事業費(単位:千円)	補助率	121,151	138,490	158,936	212,912
財源内訳	国庫支出金	1/2	62,543	67,467	74,052
	県支出金	1/4	31,272	33,733	37,026
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		27,336	37,290	47,858	53,558

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費 173,905 千円

12月補正事業費

(補正財源内訳)

国庫支出金(1/2)

国庫支出金(前年度 精算金) 3,537 千円

県支出金(1/4)

県支出金(前年度 精算金) 1,768 千円

一般財源

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	35~36	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び、及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業內容

令和7年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ)
民営放課後児童クラブ(1クラブ)
※祝日、日曜、お盆(8/13~8/15)、年末年始(12/29~1/3)を除く
計16クラブ

3. 全体計画		事業期間	令和4年度～令和7年度	事業費(千円)	832,644	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	
財 源 内 訳	事業費(単位:千円)	補助率	177,670	193,874	216,801	244,299
	国庫支出金	1/3	54,523	58,097	66,667	74,888
	県支出金	1/3	52,186	58,157	66,020	74,888
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		16,557	17,299	18,501	18,836
一般財源			54,404	60,321	65,613	75,687

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	234,624 千円
9月補正事業費	100 千円
12月補正事業費	9,575 千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	2,999 千円
県支出金	2,999 千円
その他(市町負担金)	196 千円
一般財源	3,381 千円
補正後事業費	244,299 千円

【補正内容】 「子ども子育て支援交付金要綱」改正に伴う補助基準額増額

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
(幼保連携型認定こども園5園、保育所型認定こども園7園、新制度幼稚園1園、小規模保育所1園 等)

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	5,303,071
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容	特定教育・保育 施設の施設型 給付費を支弁	特定教育・保育 施設の施設型 給付費を支弁	特定教育・保育 施設の施設型 給付費を支弁	特定教育・保育 施設の施設型 給付費を支弁		
事業費(単位:千円)	補助率	1,160,492	1,266,644	1,364,089	1,511,846	
財源内訳	国庫支出金 県支出金 市債 ふるさと応援寄附金 その他 一般財源	1/2 1/2、1/4 45,250 302,629	562,707 249,906 283,720 39,437 316,575	626,912 695,585 318,435 29,860 320,209	695,585 733,805 354,988 1,654 421,399	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
旅費 普通旅費8,000円 (保育料徴収)		8
需用費 消耗品費51,000円、印刷製本費72,000円		123
役務費 通信運搬費204,000円、手数料240,000円		444
委託料 保育所(施設型給付費) 33,439,000円	33,439	
【今回追加補正】		
保育所(施設型給付費) 実績見込みによる減△15,017,000円	△ 15,017	
負担金、補助及び交付金 認定こども園等(施設型給付費) 1,381,770,000円	1,381,770	
【今回追加補正】		
認定こども園等(施設型給付費) 実績見込みによる増98,817,000円	98,817	
償還金、利子及び交付金 【今回追加補正】		
償還金 国庫 7,840,629円 県費 4,421,350円	12,262	
計	1,499,009	12,837

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 1,415,784 千円
12月補正事業費 96,062 千円

(補正財源内訳)国庫支出金	42,458 千円
県支出金	21,228 千円
その他(保護者負担金)	△ 1,119 千円
一般財源	33,495 千円

補正後事業費 1,511,846 千円

【補正内容】 1号認定の増加及び単価・加算科目及び人事院勧告に伴う増額

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり		政策分野	⑤健康・医療					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	39~40	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施するために必要な体制整備を行い、市町村が円滑な給付や効果的な運用を図ることを目的とする。

2. 事業內容

- 乳児家庭全戸訪問
 - 養育支援訪問事業(専門職の訪問相談支援)
 - 利用者支援事業(こども家庭センター型)
 - 妊婦産婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)
 - 妊婦のための支援給付交付金(妊婦への経済的支援)
 - 産後ケア事業(助産師によるアウトリーチ型の身体的・精神的ケア)

3. 全体計画		事業期間	令和4年度～令和7年度	事業費(千円)	28,792
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業、利用者支援事業	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業、利用者支援事業、子育て世帯訪問支援事業	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業、利用者支援事業、妊娠婦等包括相談支援事業、妊娠婦のための支援給付交	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業、利用者支援事業、妊娠婦等包括相談支援事業、妊娠婦のための支援給付交
財源内訳	事業費(単位:千円)	補助率	6,019	6,289	8,965
	国庫支出金		3,426	3,444	3,451
	県支出金		1,111	1,080	1,020
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
その他					
一般財源		1,482	1,765	4,494	5,674

5. その他参考となる事項

※補助概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	27,853千円
12月補正事業費	939千円
(補正財源内訳)国支出金	282千円
一般財源	657千円

補正後事業費 28,792千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	産地生産基盤パワーアップ事業
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課

1. 事業の目的・効果

国が定める産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱に基づき取組主体が行う事業に要する経費を補助することにより、産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組を支援する。

2. 事業内容

園芸ハウス団地への入植者を受益者として含む農業者の組織する団体が行う低コスト耐候性ハウスの整備に係る費用の一部を助成する。

補助率 国1/2以内、県4/20以内(上限3,000万円／人)、市町1/20以内(上限750万円／人)

窓口市町が武雄市であるため、市費補助金相当額(15,000,000円)を負担金として武雄市に支出

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 年度	事業費(千円)
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容			低コスト耐候性 ハウス	低コスト耐候性 ハウス	
事業費(単位:千円)	補助率		6,722	15,000	
国庫支出金					
財 県支出金					
源 市債					
内 ふるさと応援寄附金					
訳 その他					
一般財源			6,722	15,000	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)
内 容	補助 単独
負担金、補助及び交付金 (負担金)きゅうり低コスト耐候性ハウス 2棟	15,000
計	15,000

5. その他参考となる事項

取組主体	対象作物	事業内容	対象面積 (m ²)	総事業費 (円)	負担区分			
					県費(円)		市町費 (円)	自己負担額 (円)
					国庫相当額(円)	県費加算額(円)		
佐賀県農業協同組合	きゅうり	・低コスト耐候性ハウス 1棟 ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇 等	3,232	171,468,000	77,940,000	30,000,000	7,500,000	56,028,000
佐賀県農業公社	きゅうり	・低コスト耐候性ハウス 1棟 ・複合環境制御装置、細霧冷房装置、炭酸ガス発生装置、循環扇 等	2,325	170,202,532	85,101,000	30,000,000	7,500,000	47,601,532

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	44	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

経営規模の拡大を図る意欲的な農業者や新規就農者の確保を進め、収益性の高い園芸農業を確立するために、収量・品質の向上や低コスト化、経営規模の拡大など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

園芸用ハウスや育苗施設等の整備に要する経費に対し、補助を行う。

県単独事業 補助率 県 $1/2$ 以内 市 $1/10$ 以上

3. 全体計画		事業期間	令和元年度	～	令和年度	事業費(千円)
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		さが園芸生産 888億円推進事 業	さが園芸888整 備支援事業	さが園芸888整 備支援事業	さが園芸888整 備支援事業	
財 源 内 訳	事業費(単位:千円)	補助率	9,100	2,177	63,967	37,689
	国庫支出金					
	県支出金		7,000	1,814	54,805	30,950
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
その他						
一般財源			2,100	363	9,162	6,739

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 40,422 千円

12月補正事業費 △2,733千円

(補正財源内訳)

補助金 県支出金 △ 1,549 千円

補正後事業費 37,689 千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	44	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設を効率的に保全していくことを目的として改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

馬場下排水機場屋上の防水改修を行う。

※塩田東部土地改良区事業費の増額によるもの。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度～令和 7 年度		事業費(千円) 129,293	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場屋上防水改 修
事業費(単位:千円)		補助率	28,260	26,210	23,482
財 源 内 訳	国庫支出金	55%	14,300	12,100	11,000
	県支出金	15%	3,900	3,300	3,000
	市債	90%	7,000	5,900	5,400
	ふるさと応援寄附金				
	その他		621		
一般財源			2,439	4,910	4,082
					5,083

5. その他参考となる事項

- #### ・塩田東部土地改良区への補助金

事業費 13,000千円から13,400千円へ増額

補助金 $400\text{千円} \times (24.5\% + 2.5\%) = 108\text{千円}$

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	①農業					
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	44~45	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

農業・農村の多面的機能の発揮のため、地域活動等に対して支援を行うことで、地域資源の保全及び質的向上を図り、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成や地域の共助活動の再構築を後押しする。

2. 事業內容

農村地域における農道・水路・田・畠・ため池・パイプライン等の地域資源の保全、質的向上及び、長寿命化に資する活動に対する補助金の交付

農地維持・資源向上支払(共同活動)…48組織(4組織増)、資源向上支払(長寿命化)…37組織(増減なし)

888推進地域支援事業…1組織(増減なし)、田んぼダム推進事業…8組織(2組織増)

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ~ 令和 7 年度		事業費(千円)	357,022
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新
事業費(単位:千円)	補助率	62,256	62,267	65,717	86,105
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	31,074	31,598	31,853
	県支出金	25%	15,612	15,145	16,783
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(返還金)		69	13	274
一般財源		15,570	15,455	17,068	23,261

5. その他参考となる事項

- ・会計年度任用職員に係る人件費の増額 192千円
報酬・職員手当・共済費(1名分)
 - ・国及び県への返還金の増額 206千円
返還事由:農振除外、耕作放棄地による交付対象面積の減によるもの
対象組織:4組織(北志田環境保全会・真崎環境保全会・山口ふるさと保全会・鹿谷地区資源保全会)
 - ・返還金の内訳 地元からの返還金 274千円
うち国及び県への返還金 206千円
うち市への戻入金 68千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 3 林道事業費	事業名	林道改良事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	46	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

老朽化した林道の改良を行うことで、森林の多様な機能を維持・増進し、生活環境や自然環境の保全、市民生活の向上に寄与する。

2. 事業内容

林道多良岳横断線の一部区間において、長年の風雨に曝されたことによる著しい経年劣化がおこっており、法面が不安定化している。利用者の安全確保、災害の未然防止のため、改良工事を行う。

※地質調査の結果、アンカー付現場打ち法柱工法の追加の実施設計が必要となつたため。

3. 全体計画		事業期間 令和7年度～令和8年度		事業費(千円)	42,400
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					林道多良岳横 断線改良工事 実施設計
事業費(単位:千円)	補助率				5,400
財 源 内 訳	国庫支出金	50%			2,310
	県支出金	16.7%			770
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					2,320

5. その他参考となる事項

※事業概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	4,200千円
12月補正事業費	1,200千円
(補正財源内訳) 国庫支出金	210千円
県支出金	70千円
一般財源	920千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費						
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり		政策分野	②林業						
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	46	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及び、その促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業內容

森林整備に必要な調査・測量を行い、早期事業効果発揮を目指すとともに、健全な森林形成を推進するため林道等の路面整備及び、担い手対策など事業体の体质強化を図る。

※森林環境譲与税基金について、できるだけ基金に残さないよう過年度の未執行分も含めた積極的な有効活用するよう国県からの指導があったため、間伐等の森林経営管理事業の施工範囲(9.24ha)を広げ進捗を図るもの。

3. 全体計画		事業期間 令和2年度～令和年度		事業費(千円)	308,628
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用
事業費(単位:千円)	補助率	11,612	22,022	28,372	37,838
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	11,612	22,022	28,372	37,838

5. その他参考となる事項

※事業概要等については当初予算と同じ

当初予算事業費	30,800千円
12月補正事業費	7,038千円
(補正財源内訳) 一般財源	7,038千円

補正後事業費 37,838千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり		政策分野	⑥道路・交通
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課 予算書ページ 49 新規 継続 ○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業內容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和4年度～令和7年度	事業費(千円)	322,741	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁補修設計・ 補修工事・修繕 計画再策定	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	
財 源 内 訳	事業費(単位:千円)	補助率	73,482	114,983	69,351	64,925
	国庫支出金	67.75・58.3%	42,726	64,812	39,595	36,338
	県支出金					
	市債	90・100%	12,400	33,000	7,800	10,600
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			18,356	17,171	21,955	17,987

5. その他参考となる事項

当初予算事業費 68,900 千円

6月補正事業費 △3,975千円

12月補正事業費 0 千円

(補正財源内訳)	市債	1,000 千円
	一般財源	△ 1,000 千円

補正後事業費 64,925 千円

【様式1】

令和7年度 12月 補正予算 事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	市道内野山木場線地すべり災害復旧事業			
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	61	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

豪雨により発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

2. 事業内容

地すべり災害が発生している市道内野山木場線において、災害復旧工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和7年度～令和9年度			事業費(千円)	781,800
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容					市道内野山木 場線地すべり災 害復旧工事	
事業費(単位:千円)		補助率			235,800	
財 源 内 訳	国庫支出金	66.67%			157,200	
	県支出金					
	市債	100%			78,600	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源					

5. その他参考となる事項

当初予算事業費	293,000 千円
12月補正事業費	△ 57,200 千円
(補正財源内訳)	
国庫支出金	△ 24,800 千円
市債	△ 12,400 千円
一般財源	△ 20,000 千円

補正後事業費 235,800 千円

•補正內容

保留解除手続きに不測の日数を要したため工程の見直しによる現年度事業費の減
(当初) R7~R8【2ヵ年継続費】 → (補正後) R7~R9【3ヵ年継続費】